

統計調査ニュース

平成20年(2008)10月

No.263



「統計の日」を中心とした統計の普及・広報について

総務省政策統括官(統計基準担当) 中田 睦

昨年5月に成立した新統計法は、御存知のとおり一部施行され、現在、政策統括官室において、各府省、関係者の皆様の御協力を頂きながら、来年4月を予定している新統計法の全面施行が円滑に実施されるように、基本計画の案の策定、統計法施行令等政省令の制定やガイドラインの策定などの準備に、鋭意努力しているところです。

他方、政策統括官室では、従前から、国の実施する統計調査に対する国民の皆様の御理解と御協力を得るため、普及・広報活動を行っております。その一環として、各府省や地方公共団体とも連携を図り、10月18日の「統計の日」を中心に、統計関係者の皆様からの公募で選ばれた標語を基に「統計の日」ポスターを作成するなどの広報活動を行うほか、講演会・展示会の開催、統計功労者の表彰等の諸行事を実施しています。

「統計の日」の10月18日は、

国民の皆様の統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対し、より一層の御協力を頂くため、昭和48年7月の閣議了解によって定められたもので、我が国における最初の近代統計である「府県物産表」に関する太政官布告が公布された日、明治3年9月24日(太陰暦)を太陽暦に直すと10月18日に当たることから定められたものです。明治3年当時は、現代と違って交通機関が発達していませんでしたので、「府県物産表」の調査を担当された調査員の方々は、日本の近代化という使命感に燃えて全国をくまなく歩き回られたことでしょう。

今年の「統計の日」ポスターの標語は、『こつこつと 調べてわかる 日本の姿』です。この標語は、統計環境が厳しさを増し、国民の皆様からの信頼を高めていくことが必要な状況にあって、個々の家庭、事業所を訪問するなどして、地道な活動によって作られる

統計が、ひいては日本の全体の姿を現し、更には再発見することを表現したものとなっています。いつの時代でも、統計は、調査員や統計作成にかかわる方々の地道な努力によって作られるもので、明治3年の「府県物産表」の当時と本質は変わるものではありません。

今年も、「統計の日」を中心とした行事として、全国各地で、統計大会、統計功労者表彰式、統計データ・グラフフェアやシンポジウムが開催され、統計功労者・統計グラフコンクール入選者等の表彰、講演等が行われる予定です。

統計調査を取り巻く環境が変化する中で、これら「統計の日」を中心とした行事等の開催を通じて、国民の皆様が統計の重要性・必要性を十分理解していただくため、その開催に当たっては、関係各位の御理解と御協力をお願い申し上げます。

目次

「統計の日」を中心とした統計の普及・広報について 1
 統計からみた我が国の高齢者 2
 平成21年経済センサス・基本調査の実施計画 4
 平成20年度統計研修受講記 5
 平成19年就業構造基本調査の結果から② 6
 日本統計学会第76回大会(2008年度統計関連学会連合大会)に参加して 8

統計研修生募集の案内
 —平成20年度第4四半期(平成21年1~3月)— 9
 統計界最高の栄誉「大内賞」の2008年度受賞者が決定 10
 平成20年住宅・土地統計調査の広報大使を任命 11
 平成21年度概算要求の概要 12
 中核市発とうけい通信④ 13

統計から見た我が国の高齢者

「敬老の日」（9月15日）にちなみ、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

増加を続ける高齢者人口、70歳以上人口が2000万人を超える

高齢者(65歳以上)人口(平成20年9月15日現在推計)は2819万人で、総人口に占める割合は22.1%となっています。これを前年(2743万人、21.5%)と比べると、76万人、0.6ポイント増と、人口、割合とも増加を続けており、過去最高となりました。

男女別にみると、男性は1203万人(男性人口の19.3%)、女性は1616万人(女性人口の24.7%)と、女性が男性より413万人多くなっています。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2017万人(前年比57万人増)、75歳以上人口は1321万人(同53万人増)、80歳以上人口は751万人(同38万人増)となっており、70歳以上人口は初めて2000万人を超えました。

(表1、図1、表2)

人口性比(女性100人に対する男性の数)をみると、0～14歳では105.1、15～64歳では101.2と男性が多いのに対し、65歳以上では74.5、70歳以上では68.5、75歳以上では60.6とそれぞれ女性が多くなり、80歳以上では50.2と女性が男性の約2倍となっています。(表1)

表1 年齢3区分別人口及び割合(平成19年、20年)

区 分	総人口	年齢別人口(万人)					
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
平成20年9月15日現在人口(万人)							
男女計	12771	1718	8234	2819	2017	1321	751
男	6225	881	4142	1203	820	498	251
女	6546	838	4092	1616	1197	823	500
総人口に占める割合(%)							
男女計	100.0	13.5	64.5	22.1	15.8	10.3	5.9
男	100.0	14.1	66.5	19.3	13.2	8.0	4.0
女	100.0	12.8	62.5	24.7	18.3	12.6	7.6
人口性比*	95.1	105.1	101.2	74.5	68.5	60.6	50.2
平成19年9月15日現在人口(万人)							
男女計	12776	1730	8303	2743	1960	1268	712
男	6230	886	4175	1169	794	476	235
女	6546	843	4128	1574	1165	792	477
総人口に占める割合(%)							
男女計	100.0	13.5	65.0	21.5	15.3	9.9	5.6
男	100.0	14.2	67.0	18.8	12.7	7.6	3.8
女	100.0	12.9	63.1	24.0	17.8	12.1	7.3
人口性比*	95.2	105.1	101.1	74.2	68.2	60.0	49.3

資料：「推計人口」
注) 人口は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。
* 女性100人に対する男性の数

図1 高齢者人口の推移(昭和25年～平成20年)

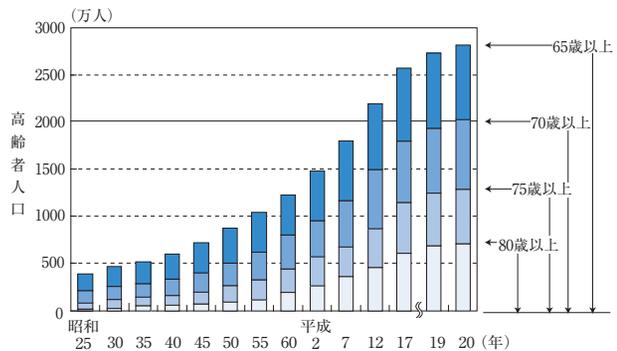


表2 高齢者人口及び割合の推移(昭和25年～平成20年)

年次	総人口(万人)	高齢者人口(万人)				総人口に占める割合(%)				老年人口指数
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	
昭和25年(1950)	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4	8.3
30年(1955)	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6	8.7
35年(1960)	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7	8.9
40年(1965)	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8	9.2
45年(1970)	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9	10.2
50年(1975)	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1	11.7
55年(1980)	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4	13.5
60年(1985)	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8	15.1
平成2年(1990)	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4	17.3
7年(1995)	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1	20.9
12年(2000)	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8	25.5
17年(2005)	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0	30.5
19年(2007)	12776	2743	1960	1268	712	21.5	15.3	9.9	5.6	33.0
20年(2008)	12771	2819	2017	1321	751	22.1	15.8	10.3	5.9	34.2

資料(図1及び表2)
・ 昭和25年～平成17年は「国勢調査」(10月1日現在)、平成19年及び20年は「推計人口」(9月15日現在)
注1) 昭和25年～平成17年の年齢階級別人口は、「国勢調査」の年齢不詳をあん分した人口。
2) 昭和45年までは沖縄県を含まない。
3) 老年人口指数 = $\frac{65歳以上人口}{15～64歳人口} \times 100$

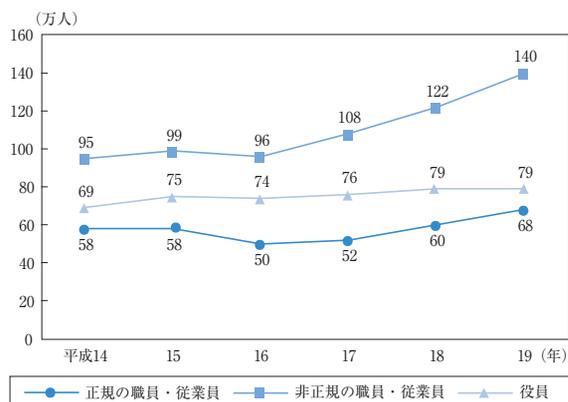
II 高齢者の就業

高齢の雇用者は、非正規の職員・従業員が多い

平成19年の高齢雇用者(高齢者のうち雇用者)は287万人となっています。雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が140万人と最も多く、次いで、役員が79万人、正規の職員・従業員が68万人となっています。非正規の職員・従業員140万人について、その内訳をみると、パート・アルバイトが83万人と最も多く、全体の59.3%を占めています。次いで、契約社員・嘱託が32万人となっており、全体の22.9%となっています。

高齢雇用者を5年前(平成14年)と比べると、非正規の職員・従業員は、45万人の増加、役員及び正規の職員・従業員は共に10万人の増加となっています。(図2)

図2 高齢雇用者の正規、非正規の職員・従業員数及び役員数の推移(平成14年～19年)



資料:「労働力調査」(詳細集計)

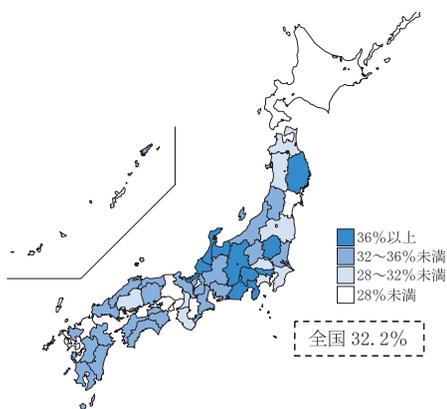
北陸・甲信地方で高い65～74歳の有業率

平成19年10月1日現在の65～74歳の有業率(65～74歳人口に占めるふだん働いている人の割合)をみると32.2%で、14年と比べると1.1ポイント上昇しています。

これを都道府県別にみると、長野県が43.7%と最も高く、次いで福井県(40.1%)、山梨県(39.9%)、静岡県及び石川県(共に37.7%)となっています。(図3)

この上位5県について、有業者の産業別割合をみると、長野県及び山梨県では「農業」が最も高く、福井県及び静岡県では「製造業」が最も高くなっています。また、石川県では「サービス業(他に分類されないもの)」が最も高くなっています。

図3 都道府県別65～74歳有業率(平成19年)



資料:「就業構造基本調査」

Ⅲ 高齢者の家計

高齢者世帯の消費支出は贈与金などの交際費の割合が高い

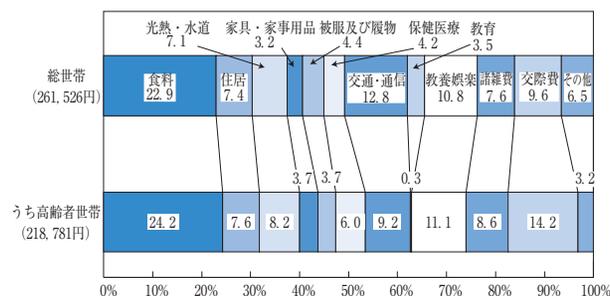
二人以上の世帯と単身世帯を合わせた総世帯のうち、平成19年の高齢者世帯(世帯主が65歳以上の世帯)の消費支出をみると、1世帯当たり1か月平均で218,781円と、総世帯(261,526円)より約43,000円少なくなっています。

消費支出の内訳を総世帯と比べてみると、高齢者世帯は、贈与金などの交際費の割合が4.6ポイント、保健医療サービスや医薬品などの保健医療の割合が1.8ポイント、それぞれ高くなっています。

一方、ガソリン代などの自動車等関係費や携帯電話通信用料などの通信を含む交通・通信の割合が3.6ポイント、教育が3.2ポイント、それぞれ低くなっています。

(図4)

図4 総世帯及び高齢者世帯の消費支出の内訳(平成19年)



資料:「家計調査」(家計収支編)

高齢無職世帯の平均消費性向は上昇

総世帯のうち高齢無職世帯(世帯主が65歳以上で無職の世帯)について、1世帯当たり1か月平均の消費支出をみると、平成19年は前年より若干増加し、203,567円となっています。一方、可処分所得は前年より減少し163,023円となり、その結果、消費支出に対する可処分所得の不足分は、前年より増加し40,544円となっています。

平成14年からの推移をみると、消費支出は20万円台で推移していますが、可処分所得は減少傾向にあり、平均消費性向(可処分所得に対する消費支出の割合)は、14年(120.0%)から19年(124.9%)にかけて約5ポイント上昇しました。(図5)

図5 消費支出及び可処分所得の推移(平成14年～19年) - 総世帯のうち高齢無職世帯 -



資料:「家計調査」(家計収支編)

【参考】高齢者
ここでは、65歳以上の方を「高齢者」としています。

平成21年経済センサス - 基礎調査の実施計画

平成21年経済センサス-基礎調査については、統計委員会(内閣府)の答申(平成20年8月20日)を踏まえ、現在、実施の準備を進めています。以下に調査計画の概要を紹介します。

調査の目的は？

経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得ることを目的としています。

この調査結果を受け、平成23年に予定されている経済センサス-活動調査において、全国の全産業についての売上高等の経理事項が網羅的に明らかにされます。

調査の対象は？

我が国におけるすべての事業所及び企業が対象です。ただし、個人経営の農林漁家、家事サービス業及び外国公務の事業所は除きます。

調査日は？

調査は、平成21年7月1日現在によって行います。

調査の方法は？

調査は、甲調査と乙調査に分かれています。甲調査は民営の事業所を、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を対象とします。

甲調査

支所など複数の事業所を有する企業等については、本社などそれら複数の事業所を統括する事業所が、傘下の支所などの事業・活動の内容についても記入する本社等一括調査方式で行うこととしており、原則として、調査員が調査対象事業所を訪問して調査票を配布し、収集する方法により行います。

ただし、傘下事業所数が一定規模以上の企業等については、国(総務大臣)、都道府県知事若しくは市町村長から調査票を郵送により配布し、郵送又はインターネットを利用して回収する方法により行います。

また、調査員の目視では捕捉することが困難なSOHO等の事業所については、商業・法人登記情報の活用により捕捉の上、調査することとしています。

乙調査

各府省等の長・都道府県知事・市町村長が、それぞれ管轄する事業所に調査票を送付し、回収する方法により行います。

調査事項は？

それぞれ次に掲げる事項を調査します。

甲調査

- ・名称及び電話番号
- ・所在地
- ・事業所の従業者数
- ・事業所の事業の種類・業態
- ・事業所の開設時期
- ・経営組織
- ・資本金等の額及び外国資本比率
- ・決算月
- ・持株会社か否か
- ・親会社の有無等、子会社の有無等
- ・法人全体の常用雇用者数
- ・法人全体の主な事業の種類
- ・支所等の有無等

乙調査

- ・名称及び電話番号
- ・所在地
- ・職員数
- ・事業の種類
- ・事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

調査結果はいつごろ分かるのですか？

集計した結果を次のように公表します。

速報集計

基本的な集計結果について、平成22年6月末日までに公表します。

確報集計

事業所に関する集計について、平成22年11月末日までに公表します。

企業に関する集計について、親会社と子会社の名寄せ前の結果を平成22年11月末日までに、親会社と子会社の名寄せ後の結果を平成23年3月末日までに公表します。

経済センサスのシンボルマークとキャラクターが決まりました！

今後、経済センサスの調査関係書類、広報用ポスターなど、様々な場面で活用していきます。
SWANの統計担当者のページ(経済センサス)に版下を掲載しましたので、御活用ください。

シンボルマーク



経済センサス(Economic Census)の頭文字“E”と“C”をモチーフとしています。円グラフの形状をモチーフにスタイリッシュかつシンプルな表現を用いています。

また、色のグラデーション処理によってデザインに立体感を出し、経済センサスの多角的に物事をとらえる姿勢を表しています。

キャラクター

ビルくんとケイちゃん



ビルくんはビル、ケイちゃんは経済を表しています。

事業所・企業の象徴であるビルに統計調査を意味するペンを持たせ、経済をシンボル化した♀マークと共に、親しみやすいキャラクターにしました。

“よく見、よく知り、クリアな統計データで経済社会の未来を築こう”という思いが込められています。

平成20年度統計研修受講記

大田区まちづくり推進部建築調整課 山下 潤二

特別講座「短期集中課程<GIS(地理情報システム)と地域分析入門>」を受講して

私が現在所属する課では、建築基準法上の指定道路に関し、道路図面及び道路の位置・幅員・延長・認定年月日など記載した調書、いわゆる指定道路台帳の整備が急務となっており、その関連で平成22年度に当区で導入予定の統合型GISにこの指定道路台帳を搭載する予定になっています。そこで今回は、課としての要望を集約し、業者や区の統合型GIS構築担当に伝える橋渡し役を任せられました。

GISについて、私は以前からカーナビやインターネットで接していましたが、漠然としか分かりませんでしたので、今回こちらの講座を受講してみようと思いました。ただ、受講する前までは不安もありました。統計については日常業務にかかわりがなく、全くの専門外です。「統計研修」であるから場違いなところでは?とも思い込んでいました。個人的には地図を眺めるのは嫌いではないので、それだけを救い(?)にして受講しました。しかし、結果的にはこのような私にはぴったりの内容でした。

講義においては、GISがコンピュータの普及が発展途上であった20世紀半ばには既に開発に向け動き出していたこと、また一つの「面」としてのシステムを作り上げるためには、必要な情報を取得し、それをデータとし

て管理し、そのデータを要因別に分析し、最終的に分かりやすく伝達する、といった一つ一つの「点」を蓄積していく地道な作業が必要になってくること、など様々な点でGISの奥の深さのようなものを、少しではありますが感じ取れた気がします。

また、実際のGISソフトを利用した実習では、主として人口統計を用いて行われましたが、GISの作成過程を実際に肌で感じ、GISのイメージをとらえることは、これからの実務上非常に有意義であったとともに、数字のデータを地図上の空間に取り込んでいく作業は本来大変な労力なのでしょうが、ソフトを用いることによって私のような素人でも容易にできてしまうことには驚きました。ただ、GISを作り上げていくには、取り込む基盤となるデータの正確性が前提となること、それはつまりデータを作り上げる人間の「力」が不可欠であることも改めて思い知らされました。

今回この講座は、GISの概論から実際のソフトの操作まで、3日間盛りだくさんの内容でしたが、GISの基本を知るには良い機会でした。最後に今回講師を務めていただいた皆様、またこの講座を企画していただいた統計研修所には感謝しております。ありがとうございました。

平成 19 年就業構造基本調査の結果から ②

前月号に引き続き平成 19 年就業構造基本調査結果の概要を紹介します。

1 「正規の職員・従業員」は減少、「パート」、「労働者派遣事業所の派遣社員」などは増加

雇用者（役員を除く）5326 万 3 千人を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 3432 万 4 千人（雇用者（役員を除く）に占める割合 64.4%）、「パート」が 885 万 5 千人（同 16.6%）、「アルバイト」が 408 万人（同 7.7%）、「契約社員」が 225 万 5 千人（同 4.2%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 160 万 8 千人（同 3.0%）などとなっています。

平成 14 年と比べると、「正規の職員・従業員」（23 万 3 千人減）が減少し、「アルバイト」（15 万 7 千人減）も減少となったのに対し、「パート」（103 万 1 千人増）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（88 万 7 千人増）などが増加しています。（表）

表 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合
（平成 14 年，19 年）

雇用形態	男	女	実数			割合		
			総数	男	女	総数	男	女
(千人, %, ポイント)								
平成 19 年	雇用者（役員を除く）		53,262.5	29,735.0	23,527.5	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員		34,324.2	23,798.7	10,525.5	64.4	80.0	44.7
	パート		8,855.0	915.0	7,940.0	16.6	3.1	33.7
	アルバイト		4,080.0	2,058.6	2,021.3	7.7	6.9	8.6
	労働者派遣事業所の派遣社員		1,607.5	609.3	998.2	3.0	2.0	4.2
	契約社員		2,254.7	1,163.3	1,091.5	4.2	3.9	4.6
	嘱託		1,058.5	658.2	400.4	2.0	2.2	1.7
その他		1,042.9	506.3	536.6	2.0	1.7	2.3	
平成 14 年	雇用者（役員を除く）		50,837.5	29,244.7	21,592.8	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員		34,557.0	24,412.2	10,144.9	68.0	83.5	47.0
	パート		7,824.3	628.2	7,196.0	15.4	2.1	33.3
	アルバイト		4,237.4	2,096.0	2,141.4	8.3	7.2	9.9
	労働者派遣事業所の派遣社員		720.9	203.6	517.2	1.4	0.7	2.4
	契約社員・嘱託		2,477.3	1,308.5	1,168.8	4.9	4.5	5.4
	その他		946.3	544.0	402.3	1.9	1.9	1.9
増	雇用者（役員を除く）		2,425.0	490.3	1,934.7	-	-	-
	正規の職員・従業員		-232.8	-613.5	380.6	-3.6	-3.5	-2.3
	パート		1,030.7	286.8	744.0	1.2	1.0	0.4
	アルバイト		-157.4	-37.4	-120.1	-0.6	-0.3	-1.3
	労働者派遣事業所の派遣社員		886.6	405.7	481.0	1.6	1.3	1.8
	契約社員・嘱託		835.9	513.0	323.1	1.3	1.6	0.9
	その他		96.6	-37.7	134.3	0.1	-0.2	0.4

注 1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。
注 2) 「契約社員・嘱託」の増減は、平成 19 年「契約社員」及び「嘱託」の合計と平成 14 年「契約社員・嘱託」との差。

2 年間就業日数は短期間と長期間に二極化、週間就業時間も短時間と長時間に二極化

雇用者（役員を除く）について年間就業日数別の割合をみると、「150 日未満」が 10.7%、「150～199 日」が 8.4%、「200～249 日」が 35.8%、「250 日以上」が 44.1%となっています。

平成 14 年と比べると、「200～249 日」が 5.9 ポイント低下、「150～199 日」が 1.2 ポイント低下となったのに対し、「250 日以上」が 6.3 ポイント、「150 日未満」が 0.4 ポイントそれぞれ上昇しており、年間就業日数は短期（150 日未満）と長期（250 日以上）に二極化しています。（図 1）

また、年間就業日数が 200 日以上の雇用者（役員を除く）について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42 時間」が 30.7%と最も高く、次いで「43～48 時間」（25.8%）、「49～59 時間」（18.6%）などとなっています。

平成 14 年と比べると、短時間（「30 時間未満」及び「30～34 時間」）及び長時間（「60 時間以上」）就業の割合が上昇しており、週間就業時間も二極化の傾向がみられます。（図 2）

図 1 年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合
（平成 14 年，19 年）

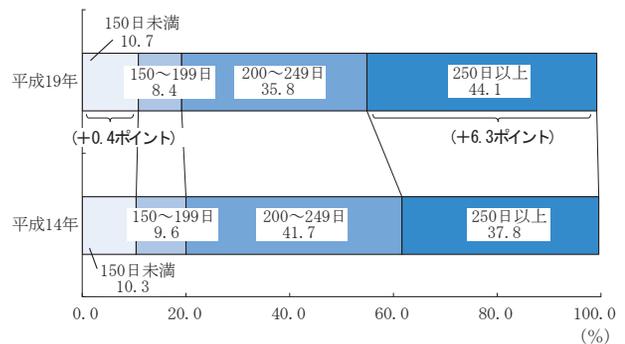
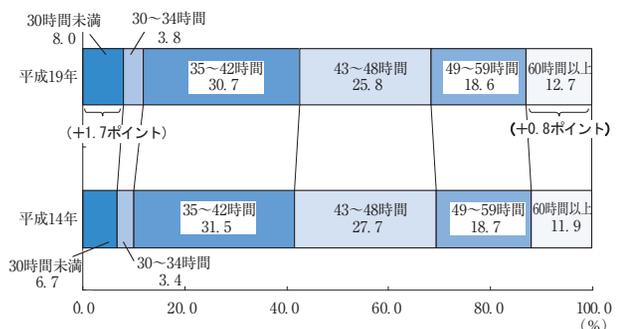


図 2 週間就業時間別雇用者（役員を除く）の割合
（年間就業日数 200 日以上）（平成 14 年，19 年）

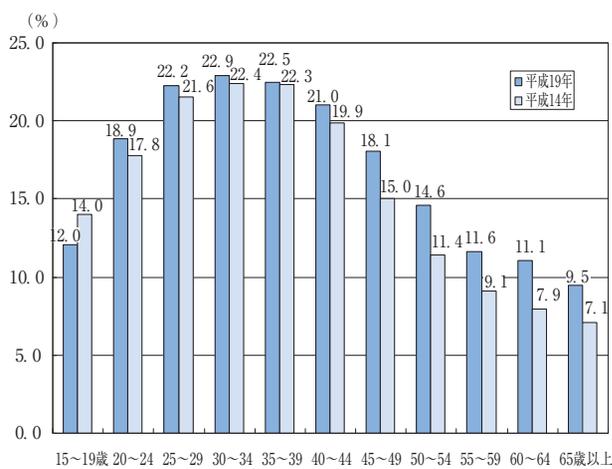


3 正規雇用の男性は25～44歳で2割以上が1週間に60時間以上就業

年間就業日数が200日以上「男性の正規の職員・従業員」について、週間就業時間が60時間以上の割合を年齢階級別にみると、「30～34歳」が22.9%と最も高く、次いで「35～39歳」（22.5%）となっています。また、「25～29歳」及び「40～44歳」も20%以上となっており、25歳から44歳の「正規の職員・従業員」の2割以上が1週間に60時間以上就業しています。

平成14年と比べると、「50～54歳」及び「60～64歳」が3.2ポイント、「45～49歳」が3.1ポイント、「55～59歳」が2.5ポイントそれぞれ上昇しており、45歳以上の年齢階級で大幅に上昇しています。（図3）

図3 年齢階級別週間就業時間が60時間以上の「男性の正規の職員・従業員」の割合（年間就業日数200日以上）（平成14年、19年）

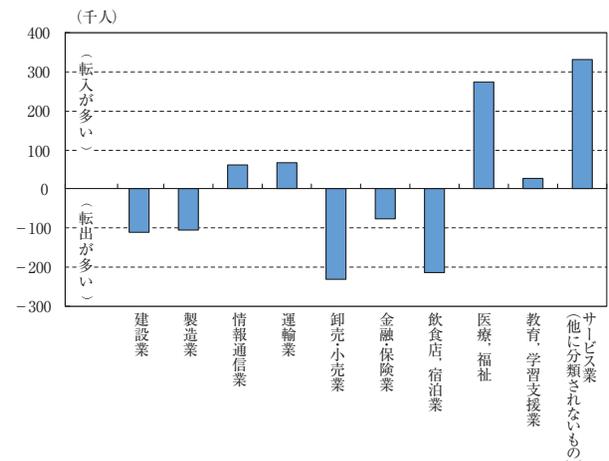


注) 平成14年の結果は特別集計結果によります。

4 産業間異動は「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療・福祉」などで増加、「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」などで減少

過去5年間の転職就業者1265万1千人について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」（33万人増）、「医療、福祉」（27万4千人増）、「運輸業」（6万7千人増）、「情報通信業」（6万2千人増）などが増加しています。一方、「卸売・小売業」（23万人減）、「飲食店、宿泊業」（21万5千人減）、「建設業」（11万人減）、「製造業」（10万5千人減）などは減少しています。（図4）

図4 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差（平成19年）



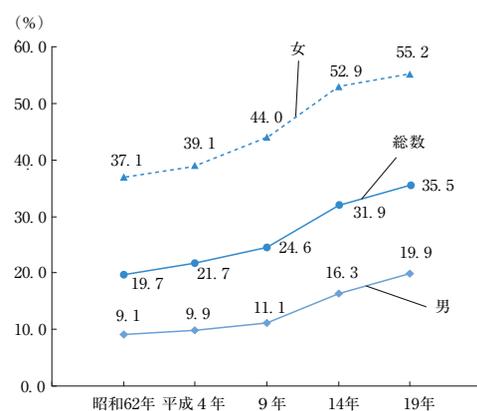
注1) 「転職就業者」とは、前職のあった人が転職して、調査日現在において就業中である人を表します。前職を辞めて、調査日現在仕事をしていない人（無業者）は含まれていません。

注2) 有業者の産業は、その人が所属する事業所（会社）における事業内容（産業）によって分類していますが、「労働者派遣事業所の派遣社員」については、派遣元の事業所ではなく、実際に仕事をしている派遣先の事業所の事業内容（産業）によって区分しています。

5 男女とも上昇が続く非正規就業者の割合

雇用者（役員を除く）に占める「パート」や「アルバイト」などの非正規就業者の割合は35.5%で、平成14年と比べると3.6ポイントの上昇となっています。これを男女別にみると、男性は昭和62年の9.1%から平成19年には19.9%と、ほぼ2割に達しています。また、女性も37.1%から55.2%へと上昇を続けており、平成14年に引き続き、5割以上が非正規就業者となっています。（図5）

図5 男女別非正規就業者の割合の推移（昭和62年～平成19年）



日本統計学会第76回大会（2008年度統計関連学会連合大会）に参加して

日本統計学会等が年1回開催する統計関連学会連合大会が9月7日(日)～10日(水)の4日間、横浜市の慶応義塾大学矢上キャンパスで行われました。今大会は、日本統計学会としては76回目の大会であり、応用統計学会、日本計量生物学会、日本計算機統計学会及び日本行動計量学会を含めた統計関連5学会の連合大会となっています。



市民講演会の様子

初日の市民講演会では、川崎 茂統計局長が「私たちの暮らしと統計 - 統計は国民の共有財産 -」というタイトルで講演を行いました。大会2日目からは企画セッション及び一般講演において、統計理論、統計教育、経済統計、医学統計などの幅広い分野に渡る研究報告が7会場で行われました。大会プログラムの講演数は約250となっています。



会場入口にて

統計局、政策統括官及び統計研修所は平成8年から日本統計学会に加入し、毎年、大会での発表を中心に積極的に参加しています。今年度は、企画セッション、一般講演及びコンペティションにおいて5テーマについてそれぞれ発表講演を行いました。講演を行ったテーマは以下のとおりです。(順不同、敬称略)

「センサス統計と統計レジスター」企画セッション

- ・平成22年国勢調査に向けた取組並びに人口統計におけるレジスターの活用及びその問題点
(国勢統計課 高橋 雅夫, 物価統計室 石原 秀男)

「官庁統計・標本調査」一般講演

- ・日本標準産業分類第12回改定について
(政策統括官室 岩橋 正樹)

「マイクロデータ解析(2)」一般講演

- ・就業構造基本調査の個票データを用いた夫婦の就業状況等と第1子の出生に関する分析
(労働力人口統計室 佐藤 朋彦)

「マイクロデータ解析(2)」一般講演

- ・全国消費実態調査を用いたマイクロアグリゲーションの試み
(統計センター 秋山 裕美, 磯部 祥子)

コンペティション

- ・地域における構造的・摩擦的失業の分析-非線形状態空間モデルおよびモンテカルロフィルタによる地域別・可変NAIRUの分析-
(経済統計課 高部 勲)



講演会場の様子

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

—平成20年度第4四半期(平成21年～3月)—

統計研修所では、国、地方公共団体及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。また、応募に関する手続きについては、所属機関の研修担当に御相談ください。【統計研修所ホームページ(統計研修のページ) <http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

特別講座「一般職員課程」(冬季) 【募集人員 60名】

- ・研修概要 一般職員を対象として、業務に必要な統計の基礎的知識を習得する課程
- ・研修期間 平成21年1月19日(月)～1月22日(木)《4日間》
- ・応募締切 平成20年12月1日(月)
- ・研修科目 統計の意義・役割、統計学入門、統計グラフの基礎、統計調査入門、人口問題と人口統計、雇用・失業問題と労働統計、景気動向と経済統計、統計データの見方

特別講座「短期集中課程」(経済統計入門) 【募集人員 60名】

- ・研修概要 国民経済計算、消費・物価統計などの経済統計の基礎的な知識・理論と分析手法を習得する課程
- ・研修期間 平成21年1月26日(月)～1月28日(水)《3日間》
- ・応募締切 平成20年12月8日(月)
- ・研修科目 マクロ経済統計入門、消費・物価統計入門、生産流通統計入門、日本経済の現状

専科「PCを用いた統計入門」(冬季) 【募集人員 36名】

- ・研修概要 四則演算など表計算ソフト(Excel)の基本的な操作ができる職員を対象として、統計計算に必要な関数の使用方法と統計表・統計グラフ作成の基礎的手法の習得及び統計GIS(地理情報システム)の基本的知識を習得する課程
- ・研修期間 平成21年2月2日(月)～2月6日(金)《1週間》
- ・応募締切 平成20年12月8日(月)
- ・研修科目 Excelの基本操作、統計グラフ作成演習、記述統計入門、統計データの見方・使い方、多変量解析入門

専科「PCを用いた統計入門」(冬季) 【募集人員 36名】

- ・研修概要 表計算ソフト(Excel)の統計計算に必要な関数の使用方法に習熟している職員を対象として、統計分析手法(回帰分析、主成分分析等)の習得及びGIS(地理情報システム)の基礎的知識を習得する課程
- ・研修期間 平成21年2月23日(月)～2月27日(金)《1週間》

注1) 対象とする地域は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

- ・応募締切 平成21年1月8日(木)
- ・研修科目 記述統計演習、多変量解析演習、GIS基礎演習

特別講座「地域統計研修」¹⁾ 【募集人員 100名】

- ・研修概要 近畿地域の地方公共団体等の職員を対象として、事業所・企業統計をテーマに、基本的な統計データの見方・利用の仕方、事業所・企業統計調査の結果概要及び地域分析結果の利用方法等を学ぶ課程
- ・研修期間 平成21年3月11日(水)《1日》
- ・応募締切 平成21年1月23日(金)
- ・研修科目 統計データの見方・利用の仕方、平成18年事業所・企業統計調査の結果の概要、事業所・企業統計からみた地域分析

特別講座「統計調査基礎課程(基礎)」

- 【募集人員 通信研修50名 うちスクーリング20名】
- ・研修概要 新たに統計業務に従事する職員を対象として、職場で受講する通信研修(平日8:00～20:00)と2日間のスクーリングにより、最も基本的な統計の知識・理論を習得する課程
 - ・研修期間 平成21年1月《15日間》
 - ・応募締切 平成20年12月8日(月)
 - ・研修科目 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

特別講座「統計調査基礎課程(応用)」

- 【募集人員 通信研修50名】
- ・研修概要 「統計調査基礎課程」の「通信研修(基礎)」を受講した職員等を対象として、統計の基本的な知識の補充を目的とする通信研修(平日8:00～20:00)のみの課程
 - ・研修期間 平成21年2月《15日間》
 - ・応募締切 平成21年1月5日(月)
 - ・研修科目 統計分析入門

〈お問い合わせ先〉

統計研修所企画課企画係
TEL (03) 5273 - 1289
FAX (03) 5273 - 1292

統計界最高の栄誉「大内賞」の2008年度受賞者が決定

大内賞とは

大内賞は、政府の統計委員会委員長として、戦後、我が国統計の再建に尽力した大内兵衛博士の業績を記念して、1953年度（昭和28年度）に設けられた賞です。

この賞は、我が国統計界の最高栄誉として、我が国の統計の改善、進歩又は発達に、特に実務を通じて貢献した個人、団体等を顕彰するもので、2007年度までに275名・2団体が受賞しています。

受賞者選考の経緯等

大内賞は、大内賞委員会（委員長：竹内啓 統計委員会委員長、統計委員会委員の4名の部会長で構成）において決定された募集要綱に従い、各府省、都道府県、民間団体等を通じて受賞候補者の推薦を求め、大内賞委員会で受賞者を選考することとなっています。

2008年度の大内賞受賞者

2008年9月8日(月)、大内賞委員会における審議の結果、今年度の大内賞を次の4氏に贈ることを決定しました。

(1)著書、論文等によって我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人

たぐり まさあき
田栗 正章 氏

(東京都品川区、
元千葉大学理学部教授)



38年間にわたり標本調査理論を中心とする統計的方法の実践的研究と教育に従事する間、研究の成果を官庁統計分野や大気環境分野、臓器移植分野などに適用し、これらの分野における知見に関する著書、論文等によって統計実務の進歩に直接貢献した。

(2)多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

あきもと とよかず
穂元 豊一 氏

(青森県青森市、
統計調査員)



48年間にわたり工業統計調査(40回)、商業統計調査(19回)、事業所・企業統計調査(15回)、国勢調査(9回)など合計236回の統計調査に従事し、確実な統計調査の実施と他の統計調査員の指導に尽力した。また、青森市統計公友会の会長(9年間)として、統計調査員の資質の向上に尽力し、さらに、青森県統計協会の副会長(6年間)として、統計思想の普及、啓発に尽力して、我が国の統計の進歩に貢献した。

たけむら いつこ
竹村 伊津子 氏

(東京都中野区、
元財務省財務総合政策研究所
調査統計部電子計算システム課長)



28年間にわたり財務省において法人企業統計調査業務に従事し、標本設計、資本金階層区分、調査項目、業種分類、調査対象業種の見直し等諸制度の改正に積極的にかかわるとともに、調査結果の公表の早期化を推進するなど、法人企業統計調査の充実・発展に尽力し、我が国の統計の進歩に貢献した。

やまかわ やえこ
山川 彌榮子 氏

(徳島県徳島市、
統計調査員)



家計調査を30年にわたって担当するほか、家計調査以外にも39年間に工業統計調査(29回)、商業統計調査(15回)、国勢調査(8回)など合計92回の統計調査に従事し、確実な統計調査の実施と他の統計調査員の指導に尽力した。また、昭和49年から現在に至るまで、徳島市統計調査推進協議会の役員として、統計調査員の確保や資質の向上に尽力し、我が国の統計の進歩に貢献した。

以上4氏の大内賞受賞者への表彰は、平成20年11月13日(木)、「第59回全国統計大会」(岡山県岡山市「岡山シンフォニーホール」)において行われる予定で、当日大内賞委員会委員長から、賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。



(メダル：表)



(メダル：裏)

平成20年住宅・土地統計調査の広報大使を任命

平成20年住宅・土地統計調査の実施に当たり、広報イメージキャラクターに起用されたタレントの友近（ともちか）さんが、9月17日（水）に増田前総務大臣から広報大使に任命されました。

9月下旬から10月上旬にかけて、広報大使の友近さんがテレビ・ラジオCM、新聞広告等のマスメディアに登場します。

増田前総務大臣による広報大使任命式



広報大使任命証を手に



友近さんサインのポスターを手に

大臣：調査には国民の協力が必要です。調査が円滑にいくようによろしくお願ひします。

友近：分かりました。頑張ります。

大臣：そろそろCMも流れますね。

友近：9月下旬から放映されます。

大臣：（ポスターを見て）何か別人のようですね。

友近：変幻自在のキャラクターですから。

大臣：テレビCMもこの格好ですか。

友近：そうですね。この格好で頑張ります。

広報大使友近さんの統計局長表敬



友近さんを囲んで 左から吉崎調査部長、飯島総務課長、友近さん、須江審議官、川崎統計局長、千野国勢統計課長

局長：調査に当たったことはありますか？

友近：国勢調査以外ははありません。

局長：10数人に1人は当たるはずですが、もしかしたら当たるかもしれませんね。

友近：そうですね、当たるかも知れないですね。調査員が来たら調査票へ記入させていただきます。しかし、偽者の調査員がいたら怖いですね。

局長：そうですね。今はそのようなこともありますから。

友近：私が調査員をやれば皆さん怪しまないと思うのですけどね。

局長：テレビで調査員の格好で出てください「こうなるんだろうな」と皆さんが頭に描いてくれることを期待しています。

是非、よろしくお願ひします。

友近：はい。ありがとうございます。

平成 21 年度概算要求の概要

「経済財政改革の基本方針 2008」（平成 20 年 6 月 27 日閣議決定）を踏まえ、「平成 21 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」が 7 月 29 日に閣議了解されました。それによると、平成 21 年度予算は、「基本方針 2006」で示した 5 年間の歳出改革の 3 年目に当たり、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していく。このため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、真に必要なニーズにこたえるための財源の重点配分を行う。特に重要課題実現のために、必要不可欠となる政策経費については、まずは、政策の棚卸し等を徹底し、歳出の削減を通じて対応することとされています。

また、平成 21 年度概算要求基準の主なポイントとしては、①義務的経費（統計専任職員配置費、経常統計調査の委託費、周期統計調査の経費等が該当）は、前年度予算額と同額、②その他経費（①の経費以外）は、前年度予算額から 5% 減（「重点課題推進枠」の財源捻出のための 2% 減を含む）、ただし、2.5 割増の要望枠を確保、③「重点課題推進枠」として、「基本方針 2008」で示された重点課題のうち、緊急性や政策効果が特に高い事業等について要望額を 3300 億円程度加算、となっています。

これを受けて、統計局・政策統括官では平成 21 年度概算要求を取りまとめましたが、その概要は次のとおりです。

（項）総務本省共通費の総額は 2 億 6200 万円で、前年度予算額に比べて、300 万円の減額（1.1% 減）となっています。

（項）統計調査費の総額は 273 億 9700 万円で、前年度予算額に比べて、6 億 7500 万円の増額（2.5% 増）となっています。

主な要求内容としては、経常調査関係では、労働力調査などの実施経費として 47 億 3900 万円を要求しています。

周期調査関係では、平成 21 年経済センサス - 基礎調査の本調査に係る経費として 50 億 4800 万円を要求しているほか、平成 21 年全国消費実態調査の本調査に係る経費として 27 億 6000 万円、平成 22 年に実施する国勢調査の調査区の設定、試験調査等に必要経費として 19 億 5100 万円、平成 23 年に実施する経済センサス - 活動調査の試験調査に必要な経費として 5100 万円、住宅・土地統計調査の結果の公表に必要な経費として 5700 万円を要求しています。

また、経常 3 調査（労働力調査、小売物価統計調査、家計調査）に係るコールセンターに必要な経費として 8500 万円、事業所母集団データ整備に必要な経費として 8600 万円を要求しています。

さらに、統計専任職員配置費・国連アジア統計研修協力費などを要求しています。

なお、平成 21 年度概算要求では、政府統計共同利用システム運用経費を（項）独立行政法人統計センター運営費に移行しています。

平成 21 年度概算要求額

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 A		平成 21 年度要求額 B		比較増△減額 (B - A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
(項) 総務本省共通費 / 統計局、政策統括官 (統計基準担当) 分	264,943	0	261,895	0	△ 3,048	0
(項) 統計調査費	26,721,531	22,009,230	27,396,791	23,940,813	675,260	1,931,583
・労働力調査	1,564,832	1,538,050	1,560,058	1,530,391	△ 4,774	△ 7,659
・小売物価統計調査	686,265	639,967	694,444	647,362	8,179	7,395
・家計調査	1,162,174	1,117,300	1,157,374	1,111,889	△ 4,800	△ 5,411
・個人企業経済調査	189,349	184,634	188,688	183,779	△ 661	△ 855
・科学技術研究調査	22,185	0	20,802	0	△ 1,383	0
・統計調査経常業務運営費	80,264	34,205	166,861	36,042	86,597	1,837
・家計消費状況調査	587,866	0	515,685	0	△ 72,181	0
・サービス産業動向調査	464,416	0	431,483	0	△ 32,933	0
・社会人口統計体系整備	21,022	18,740	10,927	8,693	△ 10,095	△ 10,047
・産業連関表作成	103,508	0	110,434	0	6,926	0
・統計調査員対策	50,202	33,710	50,152	44,034	△ 50	10,324
・国勢調査	436,125	23,654	2,117,568	1,437,505	1,681,443	1,413,851
	[195,816]	[0]				
平成 17 年国勢調査費	169,194	0	166,147	0	△ 3,047	0
	[1,987,662]	[1,468,455]				
平成 22 年国勢調査準備費	266,931	23,654	1,951,421	1,437,505	1,684,490	1,413,851
・経済センサス	896,918	111,934	5,098,537	4,887,843	4,201,619	4,775,909
平成 21 年経済センサス - 基礎調査費*	896,918	111,934	5,047,869	4,848,075	4,150,951	4,736,141
平成 23 年経済センサス - 活動調査準備費	0	0	50,668	39,768	50,668	39,768
	[2,763,368]	[2,482,981]				
・全国消費実態調査	0	0	2,760,396	2,527,872	2,760,396	2,527,872
	[69,992]	[0]				
・住宅・土地統計調査	7,018,150	6,525,272	57,019	0	△ 6,961,131	△ 6,525,272
	[0]	[0]				
・就業構造基本調査	3,452	0	0	0	△ 3,452	0
	[3,247,268]	[3,121,763]				
・事業所・企業統計調査等	1,646	0	0	0	△ 1,646	0
	[0]	[0]				
・全国物価統計調査	3,604	0	0	0	△ 3,604	0
・統計専任職員配置費	11,779,908	11,779,908	11,523,547	11,523,547	△ 256,361	△ 256,361
・国連アジア統計研修協力費	313,559	1,856	300,258	1,856	△ 13,301	0
・その他	1,336,086	0	632,558	0	△ 703,528	0

(注) [] 内は前回数算額を示す。(項) 統計調査費の経常調査共通事務費分はその他に含む。

*前年度は基礎調査準備費

中核市発とうけい通信④1

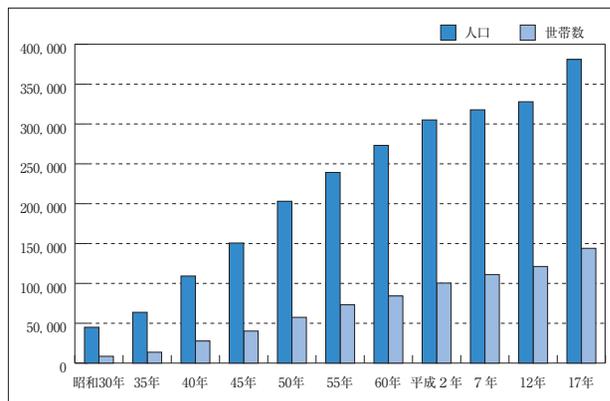
みんなでつくる 安心，希望，支え合いのまち 柏

柏市企画部情報政策課

○柏市のプロフィール

柏市は千葉県北西部の東葛飾地域にあり，都心から30km圏内に位置しています。面積約115平方kmの地勢はおおむね平坦で，下総台地の上に市街地や里山が形成されています。

昭和29年に4町村が合併し県下17番目の市として誕生した時の人口は4万人足らずでしたが，東京のベッドタウンとして人口が急増しました。平成17年に隣接する沼南町と合併し，人口38万人を有する都市に成長するとともに，平成20年4月には県内で2番目の中核市に移行しました。



人口と世帯数の推移（昭和30年～平成17年）

○人と物が集まるまち

柏市内には鉄道が都心から放射状にJR常磐線，つくばエクスプレスが，南北には東武野田線が走っています。

道路は市中心部で交差する国道6号線と国道16号線，また，市北部で国道16号線と交わる常磐自動車道が通り，首都圏の放射・環状両方向の交通の要衝となっています。

JR常磐線と東武野田線が交差する柏駅の乗降客数は1日平均30万人を超え，県内で最も多くの人が集まり，活動する，活気あふれる「まち」であります。

柏駅前には百貨店を中心とした商業集積が行われ，商圈人口約238万人，吸引人口は約84万人と言われ，休日には県外からもたくさんの買い物客が訪れます。特に「プチ渋谷」，「裏カシ」などとささやかれるように若い世代の集客力は群を抜いています。



若い人が目立つ柏駅周辺

○夢と活力にみちたまち

平成17年8月に秋葉原と茨城県つくば市を結ぶ「つくばエクスプレス」が開業し，市内北部に「柏の葉キャンパス」，「柏たなか」の2駅が開設され，新しいまちづくりが進められています。中でも柏の葉キャンパス駅を中心とする地域は，東京大学や千葉大学など世界水準の研究機関と地域の産業基盤が連携して，国際競争力のある新産業の創出と「環境・健康・創造・交流の街」を基本コンセプトに国際学術研究都市の形成を目指しています。



開発が進む柏の葉キャンパス駅周辺

柏駅周辺では駅前で活動するストリートミュージシャンの支援や，「アートライン柏」など新しい文化の創出と育成を進めています。

また，市立柏高校プラスバンド部の海外を含めた活躍も柏市のエネルギーな魅力となっています。

そして，「柏レイソル」，「JOMOサンフラワーズ」などのプロスポーツチームが活動拠点としている柏市では，子供からお年寄りまでのあらゆる世代が市民サポーターとして，地元チームの活躍に「誇り」を実感できる「まち」でもあります。



サポーターに感謝する柏レイソル選手

○ゆたかな自然に囲まれたまち

「あけぼの山農業公園」，「柏の葉公園」など，市内には数多くの公園があり市民の憩いの場となっています。

また，利根川や手賀沼の周辺には緑豊かな田園風景が広がり，米や野菜の生産が盛んです。特に「かぶ」は全国一の産地で，平成18年の収穫量は1万5千トンに上り全国の収穫量の15%を占めています。「ねぎ」や「ほうれんそう」も県内有数の産地となっているなど，都市とは思えないのどかな空間も数多く残されています。

最近の数字

		人口		労働・賃金			生産	家計(二人以上の世帯)		物価		
		総人口 (推計人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業生産指数 (季調済)	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		国内企業 物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H17=100	円	円	全国 H17=100	東京都区部 H17=100	H17=100	
実数	H20.4	127687	6429	4.0	314,347	106.3	310,695	381,365	100.9	100.8	107.5	
	5	P12769	6478	4.0	310,063	109.3	288,128	338,573	101.7	101.3	108.7	
	6	P12771	6451	4.1	578,170	106.9	281,951	594,393	102.2	101.6	109.8	
	7	P12772	6406	4.0	441,373	108.3	298,366	483,915	102.4	101.5	112.2	
	8	P12774	6405	4.2	P311,367	P104.5	291,154	412,235	102.7	101.6	P112.1	
9	P12768	P101.9	...	
前年同月比	H20.4	—	—	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	
	5	—	-0.2	* 0.2	0.8	* -0.2	-2.7	-5.4	0.8	0.6	3.9	
	6	—	-0.3	* 0.0	1	* 2.8	-3.2	0.2	1.3	0.9	4.7	
	7	—	-0.6	* 0.1	0.8	* -2.2	-1.8	-4.3	2.0	1.5	5.7	
	8	—	-0.8	* -0.1	0.3	* 1.3	-0.5	-3.9	2.3	1.6	7.3	
9	—	-0.6	* 0.2	P0.1	* P-3.5	-4.0	2.2	2.1	1.3	7.2		

注) P:速報値 * :前月比
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2008年10月~11月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
10月1日	平成20年住宅・土地統計調査の実施	11月28日	住民基本台帳人口移動報告(平成20年10月分)公表
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程」(10月期 通信研修)開始(〜22日)	〃	労働力調査(平成20年10月分(基本集計)及び平成20年7〜9月期平均(詳細集計))公表
3日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年8月分速報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成20年10月分速報)公表
6日	第17回基本計画部会開催	〃	消費者物価指数(全国:平成20年10月分,東京都区部:平成20年11月中旬速報値)公表
9日	「PSI年報2009」刊行	〃	小売物価統計調査(全国:平成20年10月分,東京都区部:平成20年11月)公表
10日	家計調査(家計消費指数:平成20年8月分速報)公表	〃	平成17年国勢調査(抽出詳細集計結果:都道府県編)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年8月分確報)公表	〃	個人企業経済調査(動向編)平成20年7〜9月期結果(確報)公表
11日	統計データ・グラフフェア開催(新宿駅西口広場)(〜13日)	〃	平成18年事業所・企業統計調査(親会社と子会社の名寄せによる集計結果)公表
20日	統計研修 特別講座「中堅職員課程」開講(〜23日)	下旬	この記事を引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。
〃	第14回統計委員会・第18回基本計画部会開催		
21日	推計人口(平成20年5月1日現在確定値及び平成20年10月1日現在概算値)公表		
22日	総合統計データ月報(10月更新分)		
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成20年9月分)公表		
〃	「PSI月報(10月)」刊行		
〃	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(秋季)開講(〜31日)		
31日	労働力調査(平成20年9月分(基本集計)及び平成20年7〜9月期平均(基本集計))公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成20年9月分速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成20年4〜6月期平均)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成20年9月分,東京都区部:平成20年10月中旬速報値)公表		
〃	小売物価統計調査(全国:平成20年9月分,東京都区部:平成20年10月)公表		
下旬	平成17年国勢調査(抽出詳細集計結果:都道府県編)公表		
11月4日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成20年9月分結果及び平成20年7〜9月期平均結果速報)公表		
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程」(11月期 通信研修)開始(〜25日)		
10日	統計研修 専科「国民・県民経済計算」(秋季)開講(〜14日)		
〃	第15回統計委員会・第19回基本計画部会開催		
11日	家計調査(家計収支編:平成20年7〜9月期平均速報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数:平成20年9月分及び平成20年7〜9月期平均)公表		
〃	家計消費状況調査(IT関連項目:平成20年7〜9月期結果,支出関連項目:平成20年9月分結果及び平成20年7〜9月期平均結果確報)公表		
〃	地域ブロック別登録調査員研修(中国四国ブロック)開催(岡山市,〜12日)		
12日	第29回理論家と実務家による官庁統計シンポジウム開催(岡山市)		
13日	第59回全国統計大会開催(岡山市)		
18日	平成20年度労働力調査等に関する地方別事務打合せ会(全国6ブロック,〜12月2日)		
19日	総合統計データ月報(11月更新分)		
中旬	個人企業経済調査(動向編)平成20年7〜9月期結果(速報)公表		
21日	推計人口(平成20年6月1日現在確定値及び平成20年11月1日現在概算値)公表		
〃	「第58回日本統計年鑑」刊行		
25日	「PSI月報(11月)」刊行		
〃	統計研修 特別講座「行政評価のための統計的手法」開講(〜28日)		

編集発行 総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局総務課広報担当
 TEL 03-5273-1120
 FAX 03-5273-1180
 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp
 ホームページアドレス <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。